

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	9,189,980	10,649,471	17,784,651
経常利益(千円)	355,739	578,724	628,736
四半期(当期)純利益(千円)	208,275	429,106	387,039
四半期包括利益又は包括利益(千円)	157,994	620,571	612,898
純資産額(千円)	4,250,612	5,259,550	4,705,516
総資産額(千円)	9,285,879	11,918,816	10,560,377
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	37.30	77.04	69.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.8	43.0	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	201,804	568,347	319,096
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	106,875	103,815	114,426
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,630	3,307	100,198
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,194,656	2,414,478	2,793,428

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.32	43.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりです。

##### アジア

平成25年9月にインドにTomita India pvt.Ltd.を設立し、新たに連結子会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高修正による輸出増加傾向や政府の緊急経済対策によって着実に景気の回復が進みました。

わが国の工作機械業界は、当第2四半期連結累計期間において、内需は前年同期比2.2%増加したものの外需は前年同期比16.6%減少し、受注額合計は前年同期比10.8%減少となりました。

こうした環境下ではありますが、工作機械を主力取扱商品とする当社グループにつきましては、海外部門では北米やアジアを中心に受注が好調、国内部門でも受注が好調で、前年同期比受注・売上とも増加しました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は106億4千9百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は5億6千万円（同57.6%増）、経常利益は5億7千8百万円（同62.7%増）、四半期純利益は4億2千9百万円（同106.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 日本

工作機械の需要が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は64億7千3百万円（前年同期比16.2%増）となりましたが、営業利益は1億4千万円（同4.9%減）となりました。

#### 北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億3千6百万円（前年同期比19.4%増）となり、営業利益は1億4千7百万円（同188.9%増）となりました。

#### 欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が回復し、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億8百万円（前年同期比34.4%増）となり、営業利益は1百万円（同60.2%増）となりました。

#### アジア

自動車及び2輪車メーカー向けの受注・売上が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は21億3千万円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は1億8千6百万円（同47.7%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は119億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億5千8百万円増加しました。

流動資産は87億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億円増加しました。これは主として受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は31億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千8百万円増加しました。これは主として投資有価証券の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は66億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加しました。

流動負債は57億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千9百万円増加しました。これは主としてその他に含まれる前受金の増加によるものであります。

固定負債は9億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千5百万円増加しました。これは主として長期借入金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は52億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円増加しました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億7千8百万円減少し、24億1千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動による資金の支出は、5億6千8百万円(前年同期は2億1百万円の支出)となりました。これは、主として売上債権の増加によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動による資金の収入は、1億3百万円(前年同期は1億6百万円の収入)となりました。これは、主として投資有価証券の売却による収入によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動による資金の収入は、3百万円(前年同期は8千8百万円の支出)となりました。これは、主として長期借入金の借入によるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に対する重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富田 薫	東京都目黒区	690	11.21
銀富興産株式会社	東京都中央区銀座8丁目3番10号	362	5.89
富田 眞次郎	東京都杉並区	323	5.26
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	278	4.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	278	4.51
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番1号	262	4.25
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	250	4.06
トミタ共栄会	東京都大田区大森中1丁目18番16号	234	3.81
高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1丁目8番地	217	3.53
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	190	3.09
計	-	3,087	50.14

(注) 上記のほか、自己株式が610千株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,547,200	55,472	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,472	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社トミタ	東京都中央区銀座8丁目 3番10号	610,100	-	610,100	9.91
計	-	610,100	-	610,100	9.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,798,428	2,419,478
受取手形及び売掛金	3,648,147	4,512,871
商品	387,414	829,014
その他	602,347	975,279
流動資産合計	7,436,338	8,736,643
固定資産		
有形固定資産	1,121,688	1,119,878
無形固定資産		
その他	43,535	43,993
無形固定資産合計	43,535	43,993
投資その他の資産		
投資土地	830,074	830,074
その他	1,150,230	1,208,515
貸倒引当金	21,490	20,290
投資その他の資産合計	1,958,815	2,018,300
固定資産合計	3,124,039	3,182,172
資産合計	10,560,377	11,918,816
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,960,875	3,944,129
短期借入金	305,860	295,406
未払法人税等	111,922	161,870
賞与引当金	43,650	83,650
役員賞与引当金	23,000	-
その他	576,355	1,255,941
流動負債合計	5,021,664	5,740,997
固定負債		
長期借入金	-	91,690
退職給付引当金	1,342	1,666
役員退職慰労引当金	261,114	228,744
その他	570,739	596,167
固定負債合計	833,196	918,268
負債合計	5,854,860	6,659,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	3,546,523	3,925,380
自己株式	116,156	131,463
株主資本合計	4,108,167	4,471,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,097	311,053
繰延ヘッジ損益	21,999	-
土地再評価差額金	393,071	393,071
為替換算調整勘定	124,505	55,903
その他の包括利益累計額合計	499,664	648,222
少数株主持分	97,685	139,610
純資産合計	4,705,516	5,259,550
負債純資産合計	10,560,377	11,918,816

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,189,980	10,649,471
売上原価	7,938,815	9,040,583
売上総利益	1,251,164	1,608,888
販売費及び一般管理費	895,337	1,047,948
営業利益	355,826	560,939
営業外収益		
受取利息	980	1,242
受取配当金	7,205	7,440
受取賃貸料	34,164	38,463
その他	22,582	17,544
営業外収益合計	64,933	64,692
営業外費用		
支払利息	2,837	3,050
不動産賃貸費用	13,688	13,108
為替差損	34,824	17,644
債権売却損	7,170	4,129
その他	6,498	8,976
営業外費用合計	65,020	46,907
経常利益	355,739	578,724
特別利益		
固定資産売却益	519	1,181
投資有価証券売却益	-	65,118
特別利益合計	519	66,299
特別損失		
固定資産除却損	-	991
投資有価証券評価損	3,039	-
特別損失合計	3,039	991
税金等調整前四半期純利益	353,219	644,032
法人税、住民税及び事業税	95,269	200,811
法人税等調整額	24,900	15,713
法人税等合計	120,170	185,097
少数株主損益調整前四半期純利益	233,049	458,934
少数株主利益	24,774	29,827
四半期純利益	208,275	429,106

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	233,049	458,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,705	57,955
繰延ヘッジ損益	-	21,999
為替換算調整勘定	2,650	81,681
その他の包括利益合計	75,054	161,637
四半期包括利益	157,994	620,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,489	577,664
少数株主に係る四半期包括利益	25,504	42,906

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	353,219	644,032
減価償却費	17,663	20,716
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	143
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,833	34,244
賞与引当金の増減額(は減少)	26,898	40,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,000	23,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,500	1,200
受取利息及び受取配当金	8,186	8,683
支払利息	2,837	3,050
為替差損益(は益)	2,327	1,661
投資有価証券売却損益(は益)	-	65,118
投資有価証券評価損益(は益)	3,039	-
固定資産除売却損益(は益)	519	190
売上債権の増減額(は増加)	716,903	753,826
たな卸資産の増減額(は増加)	287,537	405,366
仕入債務の増減額(は減少)	1,324,068	132,262
前渡金の増減額(は増加)	925	253,765
前受金の増減額(は減少)	98,920	639,027
未収消費税等の増減額(は増加)	18,611	47,580
その他	9,424	40,889
小計	99,470	420,820
利息及び配当金の受取額	8,186	8,683
利息の支払額	2,818	3,135
法人税等の支払額	107,701	153,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,804	568,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	5,648	11,666
有形固定資産の売却による収入	542	2,052
投資有価証券の取得による支出	5,703	5,461
投資有価証券の売却による収入	-	89,094
貸付けによる支出	-	3,000
貸付金の回収による収入	830	960
その他	16,855	31,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,875	103,815
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	20,630	32,559
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	36,666	44,996
自己株式の取得による支出	-	15,306
配当金の支払額	27,916	50,249
少数株主への配当金の支払額	819	981
その他	2,599	2,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,630	3,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,115	82,274
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	179,443	378,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,374,100	2,793,428

現金及び現金同等物の四半期末残高	2,194,656	2,414,478
------------------	-----------	-----------

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、Tomita India pvt. Ltd.を設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売手数料	22,685千円	29,789千円
給料及び手当	386,833	409,211
賞与引当金繰入額	52,200	83,650
役員退職慰労引当金繰入額	8,948	33,352

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,199,656千円	2,419,478千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	2,194,656	2,414,478

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,916千円	5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,249千円	9円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への 売上高	5,568,858	1,538,247	154,750	1,928,124	9,189,980
セグメント間の 売上高又は振替 高	1,197,609	1,249	8,276	10,512	1,217,648
計	6,766,467	1,539,496	163,027	1,938,637	10,407,628
セグメント利益	147,609	50,896	1,232	126,032	325,772

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	325,772
セグメント間取引消去	30,054
四半期連結損益計算書の営業利益	355,826

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
  該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	6,473,660	1,836,864	208,004	2,130,941	10,649,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,845,886	2,625	1,491	9,871	1,859,874
計	8,319,547	1,839,489	209,496	2,140,813	12,509,346
セグメント利益	140,386	147,039	1,975	186,092	475,494

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	475,494
セグメント間取引消去	85,445
四半期連結損益計算書の営業利益	560,939

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円30銭	77円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	208,275	429,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	208,275	429,106
普通株式の期中平均株式数(株)	5,583,282	5,569,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。